

## ドル安と金価格上昇 — 外貨準備としての金保有への注目 —

米国の債務上限拡大問題は、ぎりぎりで大統領と共和党指導部の妥協が成立したものの、スタンダード&プアーズ(S&P)により米国債が格下げされ、金融資本市場には大きな衝撃が走っている。これを機に米ドルは基軸通貨の地位を失うのではないかと、少なくともその過程が始まったのではないかと、とも考えられる。新しい安定的な国際通貨体制を模索していく動きが出てくるだろう。

とはいえ、いま展望しようとする将来に、米ドルが国際通貨として通用しなくなるとは考えられない。米ドルを国際通貨とさせている、つまり他通貨との国際的な流通を維持させている「安全装置」が存在するためだ。それは外貨準備として保有されている金である。

確かに、1971年のニクソン大統領声明によって、米ドルは直接的には固定レートで金により裏付けられることはなくなった。ただし米国はニクソンショック後も、外貨準備として保有する金にはほとんど手をつけておらず、現在でも2億6150万ドルの金を保有している。これは現在の時価1740億ドルで計算すると約4550億ドル分となる。

外貨準備として大量の金を保有し続けることにより、ドルに不安が生じて金の価格が上昇すると、時価ベースでの米国の外貨準備は自動的に増加する仕組みとなっている。2010年末時点でも時価ベースでは、金以外が1211億ドルなのに対し、金は3675億ドル分と、時価ベースの外貨準備の総額である4886億ドルのうち約4分の3を占めていた。

ただ、そうした時価ベースの金保有額も、10年末で2兆4709億ドルに達している米国の対外純資産残高のマイナス幅に比べれば大きくはなく、ドルの価値を安定させるには至らない。ドルの再生には米国の国際収支の改善が不可欠だ。

日本の場合、米国への債権に依存する形で対外資産が形成され、金は2460万ドルという米国の10分の1未満の保有で推移してきた。一方、大陸欧州諸国の場合はもともと金保有が比較的多い。ことにドイツ(10年末で1億0950万ドル)・イタリア(同7883万ドル)・フランス(同7830万ドル)という3カ国が多い。ユーロ圏は、それに欧州中央銀行が独自に保有する1610万ドルとの合計で金準備を形成しているとも言え、その合計では米国の金保有を上回っている。

近年では中国やインドが外貨準備としての金保有を増加させた。09年に両国は国際通貨基金(IMF)から外貨準備のための金を大量に購入し、中国はそれまでの1930万ドルから3390万ドルへ、インドは1150万ドルから1793万ドルへ増やした。これはIMF側の売却意向に応じた購入ではあるものの、両国には長期的な観点から対外支払い能力を強化していこうという戦略があるのだろう。

各国が外貨準備としての金をどの程度保有してゆくのかは、国際政治上の力関係にも影響し、国際通貨体制の改革にも大きな関連を持つことになるだろう。

■2010年末時点の各国の金準備

